（別紙１）

**事業計画書(起業)**

**（１）申請者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑又は■にしてください。)

**①申請者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □昭和　□平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| （国の交付決定日以後の設立で創業済みの場合）会社名 |  | 法人番号 |  |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業　　□会社　　□その他　〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）⑤事業の具体的な内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　　　　年 　月） |
| 職　歴 |  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |

**②実施形態（予定・見込み含む）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日 | 令和 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | 茨城県への転入日 | （県外居住者のみ） |
| 令和 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 事業実施地 | 〒　　　－　　　 | 法人名（屋号） |  |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名　　： |  | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3.　その他　　（　　　　　　　　　　　） |
| コード(２桁)： |  |
| 資本金又は出資金（会社） | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員 　　：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員　　 ： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期　　 ： |  |

**（２）事業内容**

（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業概要**　（地域課題及びその課題に資する事業内容について、簡素に100字程度で記載してください。） |
|  |
| **②茨城県が地域再生計画において定める分野**　（起業支援金の対象となる項目に☑又は■にしてください。） |
| □ 地域活性化関連　　 　　□ まちづくりの推進　 □ 農業振興　　　 　□ 医師不足対策□ 過疎地域等活性化関連　 □ 買物弱者支援　 　　□ 地域交通支援　 　□ 社会教育関連□ 子育て支援　 　　　　　□ 環境関連　 　　　　□ 社会福祉関連分野□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **③デジタル技術の活用**（具体的に記載してください。） |
|  |

|  |
| --- |
| **④地域社会が抱える課題**（この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。） |
|  |
| **⑤事業の具体的な内容**（事業の実現可能性（サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など）に関する事項を交え、具体的に記載してください。） |
|  |
| **⑥本事業を行う動機・きっかけ及び将来の展望**（事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談したことがある場合は、その旨も記載してください。） |
|  |
| **⑦本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
|  |
| **⑧地域活力の向上への波及効果**（事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるのかについて記載してください。） |
|  |

**⑨本事業全体に係る資金計画**

（事業の立ち上げ（準備から起業支援事業期間の終了までの間）に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  | 起業支援金交付申請額 |  |
| （補助事業期間終了後に審査等を経てお支払いする形となりますので、起業支援金支払いまでの間、応募者ご自身で起業支援金交付申請額相当額を手当していただく必要があります。） |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

|  |
| --- |
| **《金融機関からの外部資金の調達見込みについて》** |
| （該当するものに☑又は■にしてください。）□ 既に調達済み□ 補助事業期間中に調達見込みがある□ 将来的に調達見込みがある |

|  |
| --- |
| **《金融機関からの外部資金の調達見込みについて》** |
| （該当するものに☑又は■にしてください。）□ 既に調達済み□ 補助事業期間中に調達見込みがある□ 将来的に調達見込みがある |

|  |
| --- |
| **《金融機関からの外部資金の調達見込みについて》** |
| （該当するものに☑又は■にしてください。）□ 既に調達済み□ 補助事業期間中に調達見込みがある□ 将来的に調達見込みがある |

|  |
| --- |
| **《起業支援金交付申請額相当額の手当方法》** |
| 方　　　　法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金(調達先) |  |
| その他(調達先) |  |
| 合計 (上表の起業支援金交付申請額と一致) |  |

**⑩事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

**⑪売上・利益等の計画**(事業に係る部分のみ記載してください。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (A)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 積算基礎 |  |  |  |
| (B)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 積算基礎 |  |  |  |
| (C)売上総利益(A-B) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (D)販売管理費 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 内訳 | 人件費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 家賃 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 減価償却費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 支払利息 | 千円 | 千円 | 千円 |
| その他経費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (E)営業利益(C-D) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |

**（３）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催/後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 　　　　年　　　　 月　　　　日 |

＜他の補助金等の交付を受けた実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(関係省庁等) |  |
| ③事業計画名 |  |
| ④実施時期/補助金等金額 | 　　　　　　　年　　　　 月　　　　　　　/　　　 　　　　　　千円 |

**（４）経費明細表**（「（２）⑨本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、起業支援事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業に要する経費(消費税込） | 補助対象経費(消費税抜) | 起業支援金交付申請額 | 補助対象経費(消費税抜)の積算基礎 |
| Ⅰ人件費 | (1)人件費 |  |  |  |  |
| Ⅱ事業費 | (1)店舗等借入費 |  |  |  |
| (2)設備費 |  |  |  |
| (3)原材料費 |  |  |  |
| (4)知的財産等関連経費 |  |  |  |
| (5)謝金 |  |  |  |
| (6)旅費 |  |  |  |
| (7)マーケティング調査費 |  |  |  |
| (8)広報費 |  |  |  |
| (9)外注費 |  |  |  |
| Ⅲ委託費 | (1)委託費 |  |  |  |
| 合　　計 | （A） | （B） | （C） |  |
|  |  |  |

※(C)の金額は、(B)の金額の１/２以内とし、千円未満を切り捨てした数字を記載してください。

※消費税は、すべて１０％で計算してください。

　※人件費は、通勤手当のみ税抜計算をしてください。その他の給与・手当等は税込額と税抜額が同額になります。

　※経費明細表の根拠となる資料(見積書、価格表等)がある場合は添付ください。